



## 市長提案理由説明

▼平成 24 年・第 3 回定例会は、平成 24 年 9 月 3 日～26 日までの 24 日間の会期で開催されました。 ▼広域行政のあり方について、平成の大合併に伴い構成市町村が 1 市 6 町から七尾市、中能登町の 1 市 1 町のみとなり、一部事務組合を構成する意義が薄れた事や、両市町を取り巻く将来の厳しい財政状況にも対応するため、本年 1 月から同組合の平成 25 年 3 月末での解散を視野に、中能登町、広域圏とで鋭意検討を進めてきたと報告。 ▼検討会では、「現在のサービス水準を維持する事」、「両市町の意味・合意形成の枠組みを維持する事」などを基本に、共同処理している、ごみ・し尿処理や消防事務などの業務については、七尾市が引き継ぎ、中能登町から事務委託を受けて、これまでと同じように中能登町と協議する場を設け、共同で行っていく事とし、7 月 20 日には、中能登町長と合意に達したと報告しました。 ▼この度、解散及び関連する議案を上程し、来年 3 月末の解散に向けた諸手続きを進める事とし、4 月 1 日からの新たな「七尾市及び中能登町の広域行政の推進に関する規約」については、中能登町と最終協議が整い、議会で審議を賜りたいといたしました。

▼原子力防災につきましては、去る 7 月 18 日、国は志賀原子力発電所直下の破砕帯が、活断層である疑いがあるため、北陸電力㈱に追加調査を指示したところであると説明。 ▼原子力発電所の設置認可申請時の審査の際に、活断層でないとしていた国が、なぜ今頃になって追加調査を指示したのか、甚だ疑問であり、国の原子力安全対策に対する不信が募るばかりであり、一刻も早く原子力災害が起きない様に原子力発電所の安全対策を講じていただきたいと強く感じているところであると致しました。 ▼今議会では、会派を代表して質問する代表質問 5 名、一般質問 7 名、合計 12 名の議員が質問に立ち、市政や議案に対する質疑・質問が行われ、活発な議論が交わされました。▼今議会の概ねについてご報告致します。

## 1. 一般会計補正予算額 3 億 7,030 万 7 千円 (対前年度 1 億 6,865 万 2 千円減)

一般会計 9 月補正予算の推移(千円)	9 月補正予算額	9 月補正後予算額
■平成 24 年度	370,307	31,653,417
■平成 23 年度	538,959	30,893,379
■平成 22 年度	321,828	30,574,386



### ●平成 24 年度 9 月補正予算主要事業

### 主要施策の概要

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	担当課
<b>I. 地域経営</b>			
地域住民支え合い	地域支え合い体制づくり事業(次世代リーダー育成講座や研修)	588	男女協働課
<b>II. 産業</b>			
中山間地域直接支払	新規 8 団体(全体 57 団体)	5,558	農林水産課
県営圃場整備事業	白浜・深見地区圃場整備事業(基礎調査の実施に伴う経費)	629	〃
〃	北免田・上畠地区圃場整備事業(基礎調査の実施に伴う経費)	341	
市単土地改良事業	用水路他(江泊、佐味、白浜、笠師地区の 4 ケ所)	3,400	〃

重要港湾整備事業	七尾港改修事業負担金(矢田新地区耐震強化岸壁整備など)	20,200	産業振興課
企業立地促進事業	企業立地推進員の活動体制強化経費	581	〃
緊急雇用創出事業	重点分野雇用創出事業 4 事業(福祉課、産業振興課、観光交流課) 震災等緊急雇用対応事業 2 事業(福祉課、農業委員会事務局)	17,055	〃
観光振興総務事務費	「新七尾八景」を課題とする曲を活用して七尾市の PR を図る。	1,500	観光交流課

### III. 教 育

学校教育推進事業	原子力エネルギーに関する教育(放射線測定器購入、6 中学校)	512	子ども教育
----------	--------------------------------	-----	-------

### IV. 健康・福祉・医療

障害者療養介護	療養介護医療費の実績見込み増額	14,824	福 祉 課
地域住民支え合い	地域支え合い体制づくり(マップ作成、地域福祉意識啓発講演会)	1,585	〃
私立保育所施設整備	浜岡保育園改築工事 延床面積 867.58 m <sup>2</sup> 鉄骨造 2 階建	149,134	子育て支援
予防接種事業	ポリオワクチン予防接種が生ワクチンから不活化ワクチンに変更	16,798	健康推進課
温泉健康増進施設	健康増進センター「アスロン」に係るスポーツ施設総合情報システム機器の更新及び浴槽ろ過装置の水漏れに対する修繕費	4,781	〃

### V. 生活環境・都市基盤

津波対策事業	海拔表示プレート設置、避難誘導看板設置、一時避難場所看板設置	5,858	環境安全課
省エネ対策費	太陽光発電システム設置助成支援	3,000	〃
除雪機械導入事業	除雪車(昭和 60 年購入)の老朽化のため新規に購入	14,544	土 木 課
市単漁港整備事業	曲漁港 護岸復旧工事 L=11m 三室漁港 離岸堤復旧工事 L=8m	3,917	〃
河川等災害復旧	市道能登島 153 号線(H23.9.21 台風 15 号災害復旧)	3,877	〃
〃	(単独)道路 13 ヶ所、河川 10 ヶ所(H24.7.6)災害復旧工事	14,000	〃
農業施設災害復旧	能登島向田地内ほか農業用施設 3 件(H24.7.6)災害復旧工事	1,000	農林水産課
林業施設災害復旧	林道鳥又線ほか 5 路線(H24.7.6)災害復旧工事	3,000	〃

## 2. 特別会計補正予算額 1億 702 万 3 千円 (対前年度 6,770 万 9 千円増)

特別会計 9 月補正予算の推移(千円)	9 月補正予算額	9 月補正後予算額	回数
■平成 24 年度	107,023	19,004,708	8
■平成 23 年度	39,314	17,983,474	11
■平成 22 年度	△3,910	17,223,728	12



### ●各特別会計 9 月補正予算の概要(千円)

	補正予算額	主 な 内 容
ケーブルテレビ事業特別会計	8,700	能登島地区の通信系センター機器改修
国民健康保険特別会計	84,627	支払基金交付金の清算に伴う返還金
簡易水道事業特別会計	950	施設等の老朽による修繕
下水道事業特別会計	12,746	和倉 1 号汚水幹線破損による修繕及び処理施設等の老朽による修繕
計	107,023	

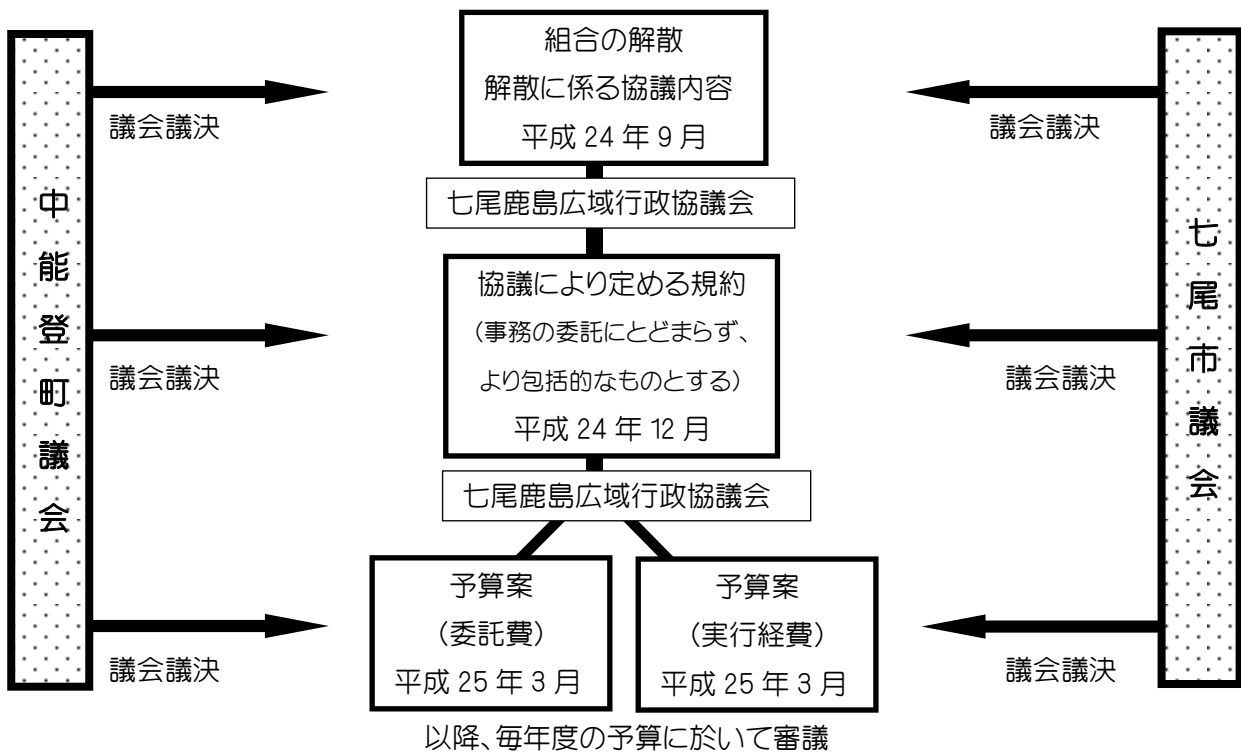
# 七尾鹿島広域圏事務組合の解散

**【背景】** ◎平成の大合併に伴い構成市町が1市6町から七尾市、中能登町の1市1町のみとなり、一部事務組合を構成する意義が薄れた。  
◎両市町を取り巻く将来の厳しい財政状況に対応。(普通交付税合併算定替えの終了など)

## ●七尾鹿島広域圏事務組合解散のメリット

事務局の廃止	○年間1億円程度の事務局運営費が不要 ・七尾市…一時的には職員を引き継ぐ事となるが、定数内職員全体の中での調整が可能 ・中能登町…運営経費の1/4程度が不要
し尿処理方式の変更	○七尾市、中能登町それぞれの下水道施設を活用する事により、耐用年数を迎えた施設の基幹改良費用が不要…し尿処理施設の基幹改良費20億円以上 ○処理方式の変更により、ランニングコストが大幅に低減 ・年間処理費用 現行 約2億円→半減か
直接経営による経費節減	○事務の経費が間接経営から直接経営になる事により、行財政改革その他の経費節減の推進が可能…共同処理事務であるため、中能登町へも効果反映

## ●仕組み変更に係る法的手続き等




## ●土地建物等の財産処分

土地 建物 施設整備	○原則、当該財産が所在する市町に引き継ぐ。 ○但し、従前に共同で取得した土地は、持分を定める。○施設の名称は、従前と同様とする。 ○共同で設置した建物及び基幹的な設備の更新、取り壊し、用途の変更、売り払い等にあたっては、費用の負担や利益の配分等について、あらかじめ協議する。 ○解散時に、財産の持分に応じた清算は行わない。
------------------	--





	建物等の財産処分の具体的な内容	
	七 尾 市	中 能 登 町
消 防	消防本部・七尾消防署・七尾消防署訓練場・和倉分署・徳田分遣所・灘浦分遣所・中島分遣所・能登島分遣所・所在する分団施設・防火水槽・	中能登消防署・中能登消防署訓練所・所在する分団施設・防火水槽
斎 場	ななか斎場	 <p>【消防本部】</p>
し尿処理	グリーンセンター	
ごみ処理	ななかリサイクルセンター・中央埋立処分場	
病 院	公立能登総合病院	
庁 舎	本庁舎	
普通財産	清掃関係旧施設の跡地・第二病院跡地等	

●一般職の職員の取り扱い

在職者対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原則、すべて七尾市の職員として引き継ぐ。</li> <li>○事務の委託の方法により共同して行う業務(消防、斎場、ごみ処理、し尿処理)に直接従事する職員の給与費は、事務委託費に反映する。</li> </ul>
職員の任免	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務委託業務に従事する職員の採用に当たっては、七尾市、中能登町双方の住民に周知を図る。</li> <li>○消防職員の任免に当たっては、あらかじめ協議する。</li> </ul>
退職手当相当額の清算	<ul style="list-style-type: none"> <li>○組合在職期間中の退職手当に相当する額を清算する。</li> <li>○清算の対象となる額は、解散時にすべての職員が退職すると仮定した額とする。</li> <li>○退職手当相当額の清算は、総務経常費の割合とする。</li> </ul> <p>【試算】 退職手当相当額 約 20 億円程度 (177 人分)</p> <p>七尾市負担分 約 15 億円程度</p> <p>中能登町負担分 約 5 億円程度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○清算金は、双方の協議により複数年度に分割できる。</li> </ul>



●基金、出資等の財産処分

基金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○造成時の出資割合で配分(一部石川県に返還) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと市町村圏振興整備事業基金[七尾市分(9 億 4,500 万円)・中能登町分(1 億 2,600 万円)・石川県分(1 億 1,900 万円)]</li> </ul> </li> <li>○解散前に廃止し、平成 24 年度予算の財源とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧南部資源化基地跡地売り払い収入 2,688 万円</li> <li>・環境衛生施設整備基金 2,959 万円</li> <li>・消防施設整備基金 111 万円</li> </ul> </li> </ul>
出資の権利	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出資当時の負担割合で配分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・能登空港ターミナルビル(株) <ul style="list-style-type: none"> <li>七尾市分 1,200 株 6,000 万円</li> <li>中能登町分 600 株 3,000 万円</li> </ul> </li> <li>・(株)環境日本海サービス公社 <ul style="list-style-type: none"> <li>七尾市分 6,064 株 303 万円</li> <li>中能登町分 1,382 株 69 万円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>



